

## ■ 2024年政府を中心とするICT動向

今号では、2024年の1年間に実施された、政府・自治体におけるさまざまな取り組みを振り返る。ICT関連の目立った動きを5つの分野から紹介する。

### ポイント① マイナンバーカード

マイナンバーカードを使って、オンラインサービスにおける本人確認を安全かつ容易に行えるデジタル認証アプリ（iOS版、Android版）が2024年6月に公開された。デジタル認証アプリとは、マイナンバーカードのICチップに格納された情報を読み取り、さまざまなサービスへのログインや本人確認、年齢確認等を可能とするものだ。事業者は、デジタル認証アプリサービスAPIを実装することで、自社のシステムにマイナンバーカードを使った本人確認を組み込むことができ、なりすまし防止等に有効である。すでにいくつかの金融機関、自治体等の各事業者が利用しており、今後さらに利用が進むとみられる。

また、従来の保険証は新たに発行されなくなり、マイナンバーカードと保険証の一体化「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行する。顔認証付きカードリーダーを利用することで、これまでよりも正確な本人確認や過去の医療情報の提供に関する同意取得等を行うことができるようになった。マイナンバーカードについては、2025年にも大きな制度変更が予定されており、今後の動きにも注目だ。

### デジタル認証アプリにおける安全対策

#### （１）転売目的の買い占め防止

本人確認を行うことで確実にプレミアム商品を1人1個に販売し買い占めを防止。

#### （２）取引相手とのトラブル防止

本人確認を通してフリマサイトやSNSなどネット空間でのコミュニケーションを安全に。

#### （３）不正ログインの防止

本人確認を行いアカウントにログインすることで個人情報漏洩と不正利用を防止。

### ポイント② デジタル庁による見える化

デジタル庁では2023年からダッシュボードを公開し、各種統計情報を視覚的に分かりやすく表示している。マイナンバーカードの普及といった項目に加え、2024年には自治体DXの取り組み等も公開され、順次項目を増やしている。ダッシュボードでは、単にグラフが表示されるだけでなく、全国平均と一つの都道府県とを比較する等、さまざまな表示が可能である。また、各府省情報システムの経費実績も公開（2020年度から2022年度）しており、多方面からの見える化に努めている。

FUJITSU

未来はいつも、  
誰かの思いからはじまる。

世界に、未来への確信を届けたい。  
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

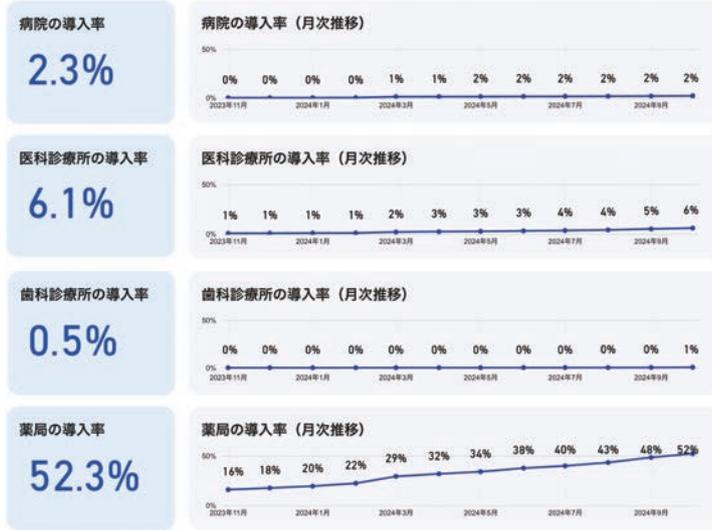
Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ



Fujitsu  
UVance

■ダッシュボードの例

施設別の電子処方箋の導入状況



出典：デジタル庁「電子処方箋の導入状況に関するダッシュボード」

ポイント③ サイバー安全保障

政府は、サイバー攻撃を事前に検知し、攻撃元のサーバーに侵入して防衛する「能動的サイバー防御」の実現に向けて取り組んでいる。民間事業者からの情報共有、民間事業者への支援強化等の戦略検討を進めており、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）を発展的に改組し、サイバー安全保障分野の政策を一元的に総合調整する新たな組織も設置する予定だ。さらに、これらのサイバー安全保障分野における新たな取り組みの実現の

ために、法制度の整備、運用の強化も図っていく。

ポイント④ 経済安全保障

水道、陸海空運等の基幹インフラの安定的な提供の確保のために、制御システムなど特定の重要設備の導入や重要な維持管理等の委託の際、事前に国に届出を行い、審査を受ける制度（通称：基幹インフラ制度）が2024年5月に開始された。国民の安全にかかわる基幹インフラが、外国からのサイバー攻撃や破壊工作等によって妨害されないようにするための制度である。すでにJR各社、大手流通業者等が特定社会基盤事業者として指定されている。

ポイント⑤ デジタルマーケットプレイス(DMP)

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイト、デジタルマーケットプレイスがスタートした。このサイトを通じて、各行政機関が最適なサービスを選択し個別契約を行う調達手法で、調達期間の短縮や幅広いサービスからの選択が可能になると見込まれている。また、事業者にとっては全国の自治体にサービスをアピールでき、手続きを簡素化しつつ公共調達に参加できるメリットがある。2024年11月に事業者の登録が始まり、今後多くの自治体の参加が見込まれている。

